

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	ジオマテック株式会社
【英訳名】	GEOMATEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 松崎 建太郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045)222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼CFO 河野 淳
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045)222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼CFO 河野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	3,124,917	2,715,310	6,286,890
経常損失 () (千円)	179,047	639,079	428,148
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	184,979	2,624,293	1,020,665
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	276,354	2,588,041	1,254,157
純資産額 (千円)	15,814,296	12,011,142	14,717,838
総資産額 (千円)	22,510,813	17,305,511	22,558,531
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	23.38	331.75	129.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.3	69.4	65.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,942	77,532	121,991
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	350,860	104,132	790,286
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	491,497	439,864	145,561
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	8,676,395	8,048,194	8,538,410

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	18.98	296.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進むなど底堅さは見られるものの、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速等により輸出の鈍化傾向が続くなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループを取り巻く事業環境は、当社の主力製品が関連する中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場において、スマートフォン、タブレット端末向けで需要の低迷が続いていることから厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は2,715百万円（前年同期比13.1%減）となりました。損益につきましては、売上高が減少したことから営業損失は659百万円（前年同期は231百万円の営業損失）、経常損失は639百万円（前年同期は179百万円の経常損失）となりました。また、事業環境の変化に伴い当社グループの収益性低下が継続していることから、将来の回収可能性を検討した結果、当社グループが保有する固定資産について減損損失18億84百万円を特別損失に計上いたしました。このほか投資有価証券評価損93百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,624百万円（前年同期は184百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

（FPD用基板）

液晶パネル用帯電防止膜は、スマートフォン向けやタブレット端末の需要鈍化が続いていることから受注が減少いたしました。タッチパネル用透明導電膜は、スマートフォン向けは厳しいもののカーナビゲーション向けで安定的に推移いたしました。

この結果、売上高は1,414百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

（その他）

その他製品につきましては、カバーパネル向けは安定的に推移しましたが、その他薄膜製品は市場全体の低迷から受注は減少いたしました。

この結果、売上高は1,300百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,253百万円減少し、17,305百万円となりました。これは主に、流動資産では受取手形及び売掛金が取引先との有償支給材料取引の影響により2,326百万円減少したこと、固定資産では減損損失の計上により有形固定資産が1,784百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,546百万円減少し、5,294百万円となりました。これは主に、流動負債の支払手形及び買掛金が取引先との有償支給材料取引の影響により2,279百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,706百万円減少し、12,011百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が2,742百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ490百万円減少し、8,048百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は77百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失が2,617百万円となったものの、減価償却費233百万円、減損損失1,884百万円、投資有価証券評価損93百万円など非資金費用に加え、たな卸資産の減少294百万円、売上債権と仕入債務の減少による純額で40百万円の資金増加要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は104百万円（前年同期比70.3%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出318百万円があったものの投資有価証券の売却及び償還による収入215百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は439百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出319百万円及び配当金の支払額118百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は207百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,152,400	9,152,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,152,400	9,152,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	9,152,400	-	4,043,850	-	8,297,350

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社松崎興産	東京都大田区矢口3-13-7	1,389	17.56
松崎 建太郎	神奈川県横浜市中区	428	5.41
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 きらぼし銀行口 再信託 受託者 資産管理サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	394	4.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	303	3.84
ジオマテック従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	190	2.40
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	154	1.94
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カウント ジェイビーアール ディ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	118	1.49
梅田 泰行	京都府京丹後市	107	1.35
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	105	1.32
株式会社アイ・アンド・イー	東京都渋谷区宇田川町33-7	100	1.26
計	-	3,292	41.60

(注)「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 きらぼし銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」の所有株式数394千株は、株式会社きらぼし銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,242,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,908,900	79,089	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,152,400	-	-
総株主の議決権	-	79,089	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	1,242,100	-	1,242,100	13.57
計	-	1,242,100	-	1,242,100	13.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,738,413	7,248,194
受取手形及び売掛金	1, 2 6,728,633	2 4,402,130
有価証券	799,997	800,000
商品及び製品	62,175	111,244
仕掛品	2 454,575	2 348,761
原材料及び貯蔵品	2 1,099,956	2 855,341
その他	176,729	92,768
貸倒引当金	488	419
流動資産合計	17,059,992	13,858,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	724,117	336,443
機械装置及び運搬具(純額)	3 1,065,300	3 213,917
土地	1,581,751	1,084,198
その他(純額)	134,358	86,278
有形固定資産合計	3,505,528	1,720,838
無形固定資産	100,773	51,528
投資その他の資産		
投資有価証券	1,131,779	911,129
その他	761,465	765,000
貸倒引当金	1,008	1,008
投資その他の資産合計	1,892,237	1,675,121
固定資産合計	5,498,538	3,447,488
資産合計	22,558,531	17,305,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,404,030	2 3,124,661
1年内返済予定の長期借入金	622,294	512,314
未払法人税等	50,198	43,125
賞与引当金	132,307	142,612
その他	507,641	540,821
流動負債合計	6,716,472	4,363,533
固定負債		
長期借入金	963,568	753,586
役員退職慰労引当金	8,100	5,100
退職給付に係る負債	124,407	140,615
その他	28,144	31,533
固定負債合計	1,124,220	930,834
負債合計	7,840,692	5,294,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	3,415,520	672,573
自己株式	1,311,155	1,311,155
株主資本合計	14,445,565	11,702,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,701	71,466
為替換算調整勘定	203,887	168,563
退職給付に係る調整累計額	83,087	68,495
その他の包括利益累計額合計	272,273	308,525
純資産合計	14,717,838	12,011,142
負債純資産合計	22,558,531	17,305,511

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	3,124,917	2,715,310
売上原価	2,532,237	2,513,146
売上総利益	592,680	202,163
販売費及び一般管理費	1,824,279	1,861,278
営業損失 ()	231,599	659,115
営業外収益		
受取利息	14,613	9,337
受取配当金	5,356	5,109
為替差益	30,827	-
不動産賃貸料	2,640	2,648
その他	12,363	12,719
営業外収益合計	65,800	29,814
営業外費用		
支払利息	2,177	2,171
為替差損	-	4,759
不動産賃貸費用	596	596
投資事業組合運用損	9,483	35
その他	991	2,215
営業外費用合計	13,248	9,778
経常損失 ()	179,047	639,079
特別利益		
固定資産売却益	-	1,362
特別利益合計	-	1,362
特別損失		
減損損失	-	2,184,164
投資有価証券評価損	-	93,119
固定資産処分損	523	2,472
特別損失合計	523	1,979,756
税金等調整前四半期純損失 ()	179,571	2,617,473
法人税、住民税及び事業税	5,408	6,820
法人税等合計	5,408	6,820
四半期純損失 ()	184,979	2,624,293
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	184,979	2,624,293

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失()	184,979	2,624,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,519	86,168
為替換算調整勘定	75,254	35,324
退職給付に係る調整額	17,639	14,592
その他の包括利益合計	91,374	36,252
四半期包括利益	276,354	2,588,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,354	2,588,041
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	179,571	2,617,473
減価償却費	214,022	233,111
減損損失	-	1,884,164
固定資産処分損益(は益)	523	1,110
投資有価証券評価損益(は益)	-	93,119
貸倒引当金の増減額(は減少)	86	69
賞与引当金の増減額(は減少)	22,514	10,304
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,787	1,615
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	3,000
受取利息及び受取配当金	19,969	14,446
支払利息	2,177	2,171
投資事業組合運用損益(は益)	9,483	35
為替差損益(は益)	11,429	13,579
売上債権の増減額(は増加)	370,134	2,317,320
たな卸資産の増減額(は増加)	270,768	294,923
仕入債務の増減額(は減少)	488,449	2,276,500
その他	19,034	138,655
小計	124,266	78,621
利息及び配当金の受取額	19,956	14,654
利息の支払額	2,104	2,103
法人税等の支払額	4,176	13,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,942	77,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	344,442	318,367
有形固定資産の売却による収入	-	1,419
無形固定資産の取得による支出	800	-
投資有価証券の取得による支出	597	327
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	215,537
貸付けによる支出	15,358	13,052
貸付金の回収による収入	10,338	10,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	350,860	104,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	12,854	-
長期借入金の返済による支出	359,988	319,962
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	118,654	118,654
リース債務の返済による支出	-	1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	491,497	439,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,721	23,751
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	724,137	490,216
現金及び現金同等物の期首残高	9,400,533	8,538,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,676,395	8,048,194

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外連結子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用にともない、従来、連結財務諸表の無形固定資産のその他に含めて記載しておりました土地使用権32,492千円につきましては、第1四半期連結会計期間より使用権資産として有形固定資産のその他に含めて記載しております。

また、その他の使用権資産及びリース債務を認識しておりますが、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	14,811千円	-千円

- 2 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
売掛金	4,351,007千円	2,438,795千円
仕掛品	314,021	202,096
原材料	239,052	37,655
買掛金	4,948,327	2,697,727

- 3 国庫補助金等により取得した資産について取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
機械装置	130,000千円	130,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	167,695千円	182,783千円
賞与引当金繰入額	26,359	26,538
退職給付費用	10,103	11,181
研究開発費	169,792	207,447

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
製造設備	当社金成工場(宮城県栗原市) 当社赤穂工場(兵庫県赤穂市)	建物、機械装置及び土地等	1,695,492
製造設備	吉奥馬科技(無錫)有限公司 本社工場(中国江蘇省無錫市)	建物及び機械装置等	140,320
共用資産	当社R&Dセンター(東京都大田区) 他	建物及び機械装置等	48,350

資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件を資産グループとしております。

当社グループは、事業環境の変化に伴う収益性の低下が継続していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、上記減損損失の内訳は、建物及び構築物400,840千円、機械装置及び運搬具786,683千円、土地497,553千円、その他199,085千円であります。

また、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額の算定方法は不動産鑑定評価基準等を用いた時価から処分費用見込額を控除して算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	7,776,397千円	7,248,194千円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド、金銭信託等)	899,997	800,000
現金及び現金同等物	8,676,395	8,048,194

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	118,654	15	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	118,654	15	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	118,654	15	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	23円38銭	331円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	184,979	2,624,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	184,979	2,624,293
普通株式の期中平均株式数(株)	7,910,284	7,910,284

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

ジオマテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 一郎	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 千鶴子	印
--------------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオマテック株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。